

## 最低賃金引上げによる県内企業への影響と今後の見通しについて

香川県の最低賃金は2025年10月に970円から1,036円に66円引き上げられて、1,000円を超え、過去最高を更新した。一方、依然として続く原材料価格等の上昇に直面している県内企業にとって、賃上げは収益圧迫要因になっている。

当研究所では、最低賃金の大幅な引上げを受けて、県内企業の対応状況やその影響等を把握するため、アンケート調査を実施したので、その結果を以下に報告する。

### 調査結果のポイント

#### ◆最低賃金引上げに伴う賃上げ対応状況

- 「賃上げ」を実施した県内企業は65%に達し、前年より増加している。
- 賃上げを実施した企業のうち、最低賃金より賃金の高い企業が40%を占めている。
- 賃上げ理由(複数回答)では、75%の企業が「人材の確保・採用」を挙げている。また、「政府方針への呼応」を挙げた企業が31%と、前年よりも増加している。

#### ◆最低賃金引上げの経営への影響

- 引上げが経営上、「負担になっている」企業が83%である。今年の増加幅66円は、県内企業にとって経営への負荷が大きいと受け止められている。
- 影響が大きい業種は、サービス業等が95%で最も負担を感じており、運輸業85%、製造業81%と続く。
- 採算との関係では、今期採算が悪化している企業でも77%が賃上げを実施している。背景には、人材の流出防止、人員の維持・確保などがあると考えられる。

#### ◆来期賃上げの見通し等

- 賃上げ予定の企業は76%あり、内訳では賃上げ率が「5%以上」の企業は6%、「4%以上5%未満」11%、「4%未満」18%、「(賃上げ率)現在未定」41%となっている。
- 来期業績との関係では、改善予想の企業は85%が賃上げ予定であるのに対し、悪化が懸念される企業でも69%が賃上げ見通しである。

### アンケート調査概要

- ① 調査時期：2025年12月上旬～2026年1月上旬
- ② 調査方法：郵送及びWebによるアンケート方式
- ③ 調査対象：県内に本社または主工場を持つ主要企業448社
- ④ 有効回答率：56%(有効回答数251社)

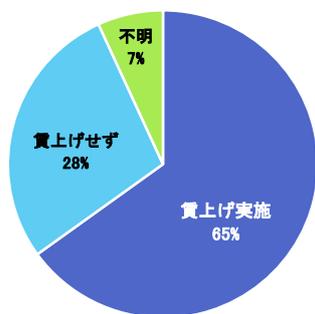
注) 本稿の図表中、四捨五入の関係で内訳と合計が必ずしも一致しないことがある。

業種	回答社数	構成比
全業種	251	100%
製造業	95	38%
基礎素材型	35	14%
加工組立型	27	11%
生活関連型	33	13%
非製造業	156	62%
建設業	31	12%
卸売、小売業	49	20%
運輸業	17	7%
サービス業等	59	23%

## 1. 最低賃金引上げへの対応状況

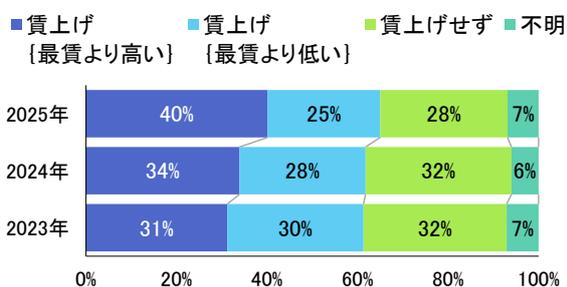
アンケートでは、まず最低賃金引上げへの対応として賃上げの実施状況を尋ねた。その結果、県内企業の65%が「賃上げを実施した」と回答し、「賃上げをしていない」は28%となった(グラフ1-1)。

グラフ1-1 企業の対応



具体的な対応内容を見ると、「もともと最低賃金より高い賃金だったが、さらに賃上げした(グラフ表記:賃上げ{最賃より高い})」が40%、「最低賃金を下回ったため、賃上げした(同:賃上げ{最賃より低い})」25%、「最低賃金を上回っているため、賃上げしていない(同:賃上げせず)」28%となった(グラフ1-2)。

グラフ1-2 具体的な対応内容の推移



特に注目されるのは、「もともと最低賃金より高かったが、さらに賃上げした」企業が増えていることである。2023年は31%だったが、2025年は40%と9ポイント上昇している。

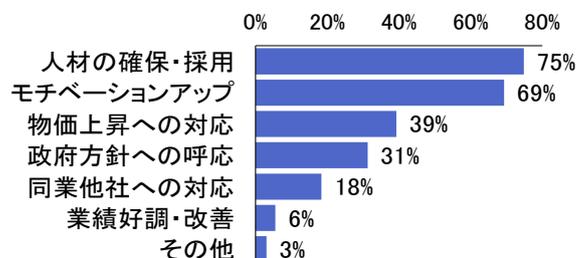
一方で、「賃上げをしていない」企業は32%から28%へ減少した。これは、人手不足が深刻化する中で、従業員の確保や人材流出を防ぐために、より高い賃金を提示する企業が増えているためと考えられる。

## 2. 賃上げの理由

賃上げ企業に、その理由を複数回答で尋ねたところ、「人材の確保・採用」75%、「社員

のモチベーションアップ」69%が特に多く、この2つが大きな理由となっている。続いて、「物価上昇への対応」39%、「政府(の賃上げ)方針への呼応」31%、「同業他社への対応」18%などとなった(グラフ2)。

グラフ2 賃上げ理由

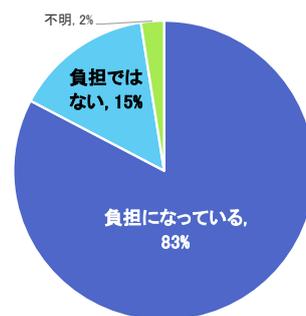


現在、県内企業が抱える大きな経営課題の一つが「人手不足」である。そのため、従業員を確保し、つなぎとめることが賃上げの最大の目的になっている。

## 3. 賃上げによる経営への影響

最低賃金の大幅な引上げは、人件費の増加につながる。そこで、今年の引上げが経営にどのような影響を与えているか尋ねたところ(グラフ3-1)、「負担になっている」が83%、「負担ではない」15%と、引上げが経営上の負担になっている県内企業が8割超に達していることがわかった。

グラフ3-1 経営への影



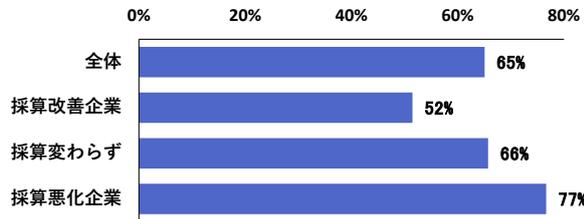
### ・採算と賃上げの関係

83%の県内企業にとって賃上げが「負担」になっている状況を踏まえて、採算と賃上げの関係をみたところ、次の結果が得られた(グラフ3-2)。

賃上げ対応について、企業全体の65%が賃上げを実施しているが、採算の点からみると、改善した企業の52%が賃上げを実施していた。一方で、採算の悪化している企業でも

77%が賃上げを実施しており、人材の引き留め・確保のため、やむを得ず賃上げしている（防衛的賃上げ）と思われる。

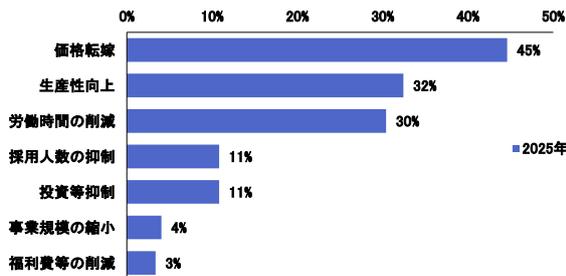
グラフ 3-2 採算と賃上げの状況



#### 4. 人件費増加への対応策

賃上げによって増加する人件費への対応策を県内企業に尋ねた結果（複数回答）が次のグラフ 4 である。

グラフ 4 賃上げによる人件費増加への対応策



人件費増加への対応策としては、「商品やサービスの価格への転嫁（グラフ表記：価格転嫁）」が 45%で最も多く、次いで「人材に置き換わる IT 等による生産性向上（同：生産性向上）」32%、「労働時間の削減、抑制（同：労働時間の削減）」が 30%などと続く。

価格転嫁については、政府（内閣官房、公正取引委員会等）が「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針について」などを公表して賃金上昇を推奨していることもあり、県内企業にも価格転嫁を進める機運が浸透してきているようだ。

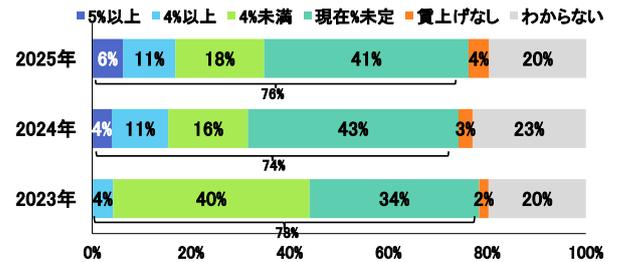
#### 5. 来期賃上げの見通し

県内企業に来期（2026 年度）の賃上げ見通しを尋ねたところ、賃上げ予定先は前年 2024 年よりも 2%増加して 76%となった（グラフ

5-1）。

具体的には、賃上げ率「5%以上」の企業が 6%、「4%以上 5%未満（グラフ表記：4%以上）」11%、「4%未満」18%、そして「賃上げは予定しているが、賃上げ率は現在未定（同：現在未定）」41%と合計で 76%となっており、7 割以上の企業が来期も賃上げする見通しである。

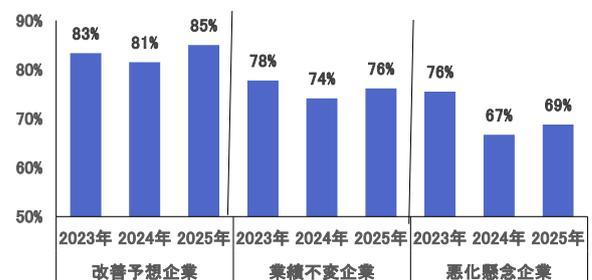
グラフ 5-1 来期賃上げ見通しの推移



#### ・業績予想と賃上げ見通しの関係

来期の業績予想と賃上げ見通しの関係をみると（グラフ 5-2）、業績悪化の懸念があるにもかかわらず、賃上げする企業が 69%に達することがわかった。

グラフ 5-2 来期業績と賃上げの関係と推移



内訳をここ 3 年の推移で見ると、来期業績が改善予想企業は 85%が賃上げ予定と、前年よりも増加している。また、業績変わらずの企業（グラフ表記：業績不変企業）も 76%に増加している。

一方、業況悪化が懸念される企業（同：悪化懸念企業）をみると、賃上げ予定が前年よりも 2 ポイント増加し、69%が賃上げ見通しとなっている。業績の不調が見込まれる企業が、来期も賃上げに動く背景は、人手不足への対応であり、こうした防衛的な賃上げにより、当該企業にとっては厳しい経営状況が続くと

みられる。

## まとめ

今回調査から、2025年の最低賃金引上げを受けて、県内企業の65%が賃上げを実施し、来期2026年も76%が賃上げ見通しではあるが、業績悪化が懸念される企業も賃上げを予定していることが分かった。このように県内企業の多くが賃上げに肯定的であるものの、その原資の確保に苦慮している実態も明らかになった。

一方で、その確保には人件費等コストをカバーする適正な価格転嫁が不可欠であるため、企業が転嫁交渉を円滑に進められるよう、行政による一層の支援が期待される。